

平成28年度台東区中核病院事業運営評価表

(平成27年度実績の評価)

病院名	台東区中核病院（公益財団法人ライフ・エクステンション研究所附属永寿総合病院）
開始年度	平成14年度
区所管課	台東区健康部健康課
付託協議会	台東区中核病院運営協議会
協議会の目的	区民が身近な地域で安心して適切な医療を受けられるよう、台東区が地域医療の中核を担う病院として支援する永寿総合病院が、その機能と役割を適切に果たしていることを評価・検証することにより、病院運営の透明性および区民に対する説明責任を確保する。
評価項目	○ 『中核病院整備の理念』に従い、病院運営を行っているか ○ 政策的医療を中心とした医療機能を安定的に確保しているか

1 事業の概要

<p>根拠規程・計画等</p> <p>【法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療法第一条の三 国及び地方公共団体は、前条に規定する理念に基づき、国民に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保されるよう努めなければならない。 <p>【覚書・協定等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 下谷病院移転後の地域医療確保に係る覚書（平成9年12月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の移転、新築、増床及び運営に関する協定書（平成11年6月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の運営に関する協定書（平成23年8月） ○ 財団法人ライフ・エクステンション附属永寿総合病院の運営に関する協定書の変更協定書（平成26年4月） ○ 変更協定締結後の地域医療確保に係る覚書（平成26年4月） <p>【補助金等交付要綱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 台東区中核病院施設・設備整備事業補助金交付要綱（平成13年度） ○ 台東区中核病院運営費補助金交付要綱（平成14～18年度） ○ 台東区中核病院産科・小児科充実支援補助金交付要綱（平成20～22年度） ○ 台東区中核病院に対する運営費助成交付要綱（平成23～27年度） ○ 台東区中核病院機能強化支援補助金交付要綱（平成28～32年度） <p>【区計画等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 台東区地域医療あり方検討委員会報告書（平成10年5月） ○ 台東区長期総合計画（平成17年3月） <ul style="list-style-type: none"> 1. 地域医療体制の整備[51] 4) 地域医療中核病院への支援 ○ 台東区行政計画（平成20～22年度） 事業No.127 中核病院の産科・小児科充実支援 ○ 健康たいとう21推進計画 IV地域医療の充実 IV-2. 中核病院の機能の発揮（平成15年3月～平成25年3月） ○ 健康たいとう21推進計画（第二次） IV地域医療の充実IV-1. 医療サービスやリハビリサービスの確保・充実 ②中核病院機能の充実（平成25年3月） ○ 台東区長期総合計画（平成27年3月） 1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり (2) 地域医療の充実 ①地域医療体制の充実
--

中核病院整備の理念

- 区民にとって日常的に必要な入院治療を行なう総合的な病院を確保します。この病院は、そのために必要となる医療資源と機能水準を備えます。
- 区民が住み慣れた地域の中で必要に応じて一貫した医療サービスを受けることができるよう、医療機関がその役割を分担し合いながら相互に連携する地域完結型の医療供給体制を区内につくるために、医療連携を支える中心となる病院を確保します。
- 病院の建設と運営を最小のコストで実現し、医療の経済性の側面からも区民に利益を還元します。
- 地域から信頼される病院としてふさわしいだけの『経営倫理』『病院運営の透明性』『区民に対する説明責任』を確保し、区と区民が適切に評価・検証することによって、病院運営が本理念を実現していることを確認します。

協定の主な内容

【目的】

- 区の地域医療の中核病院として必要とされる医療の確保
- 急性期医療の確保
- 地域の医療供給体制の向上

【区の要請に基づき永寿総合病院が備えている医療機能】

- (1) 小児科における入院治療が可能な機能
小児科のある病院が永寿総合病院と浅草寺病院だけであることから、区民が身近な地域で安心して子育てできる体制を確保する。
- (2) 産婦人科における分娩が可能な機能
区内に分娩可能な施設が不足しており、区民が身近な地域で安心して子供を産むことができる体制を確保する。
- (3) 二次救急医療機能
入院治療を必要とする内科系及び外科系の中症者、重症者に対応する救急医療体制を整えることにより、生命に危機のある一部の重篤患者を除き、区内での救急医療体制を確保する。
- (4) 災害時における拠点医療機能
区内唯一の災害拠点病院であり、大震災時等に災害時医療の拠点を確保する。
- (5) 集中治療機能 (ICU)
重症患者の手術後の手厚い医療を提供する施設を確保する。
- (6) 急性期リハビリテーション機能
脳卒中などの急性期治療後に、専門的・集中的にリハビリテーションを行うことにより、寝たきりの予防と家庭復帰を支援する。
- (7) 緩和ケア機能
重症患者の痛みを和らげ、患者のQOLを重視した心安らぐ医療を確保する。
※QOL(クオリティ オブ ライフ) : 1人1人の人生の内容の質や社会的に見た生活の質
- (8) 区が必要に応じて要請することができる時代の変化に対応するための医療機能

【関係機関との連携】

地域の診療所や区内特別養護老人ホームの協力病院など、他医療機関や福祉施設と連携・協力を行う。

【地域保健医療活動への協力】

- 災害医療活動
- 救急医療活動
- 新型インフルエンザ等の広範な対応が必要な感染症に関する医療活動
- 休日急患診療事業
- 介護保険施設等の協力病院としての活動
- 看護学校等の実習生受入れ事業
- その他地域医療に係る事業

2 事業概況の推移

【事業全体】

区分		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比	地方公営企業年鑑	
病床数	一般病床	床	354	354	400	400	0		
	うち緩和ケア病床	床	16	16	16	16	0		
	療養病床	床	46	46	0	0	0		
	計	床	400	400	400	400	0		
事業収支	収益	医業収益	千円	9,046,339	9,397,635	9,767,270	10,292,007		524,737
		医業外収益	千円	232,149	223,961	225,681	236,074		10,393
		うち台東区補助金(α)	千円	(100,000)	(100,000)	(100,000)	(100,000)		0
		計	千円	9,278,488	9,621,596	9,992,951	10,528,081		535,130
	費用	医業費用	千円	8,846,660	9,332,738	9,690,135	10,254,053		563,918
		医業外費用	千円	108,708	90,060	100,478	72,771		△ 27,707
		計(β)	千円	8,955,368	9,422,798	9,790,614	10,326,823		536,210
	損益	医業損益	千円	199,679	64,897	77,135	37,954		△ 39,181
		医業外損益	千円	123,441	133,901	125,202	163,304		38,102
		計	千円	323,120	198,798	202,337	201,258	△ 1,079	
	経営分析	受益者負担率(α÷β)	%	1.12	1.06	1.02	0.97	△ 0.05	7.77
		実質収益対経常費用比率	%	102.5	101.0	101.0	101.0	0	90.7
医業収益に対する職員給与費比率		%	51.5	52.9	52.4	50.5	△ 1.9	52.6	
医業収益に対する委託料比率		%	8.1	7.6	7.3	7.4	0.1	1.2	
医業収益に対する減価償却費比率		%	2.1	2.1	2.1	2.5	0.4	9.6	
病床利用率(緩和ケア病床を除く)		%	85.2	85.9	80.1	79.1	△ 1.0	69.6	
入院患者1人1日当たり診療収入		円	51,242	51,889	55,954	58,407	2,453	46,827	
外来患者1人1日当たり診療収入		円	9,639	10,307	10,923	11,676	753	10,237	
医師1人1日当たり診療収入		円	285,402	290,618	286,805	287,490	685	250,232	
看護部門1人1日当たり診療収入		円	73,259	70,937	70,952	74,945	3,993	66,849	
1床当たり償却資産	千円	12,133	12,157	11,224	11,534	310	28,242		

※地方公営企業年鑑について

○総務省自治財政局編 地方公営企業年鑑(平成26年4月1日～平成27年3月31日)第61集 東京都(都立病院は除く)抜粋

○受益者負担率は「他会計繰入金(実繰入額)」÷「総費用」で算出

事業全体の概要

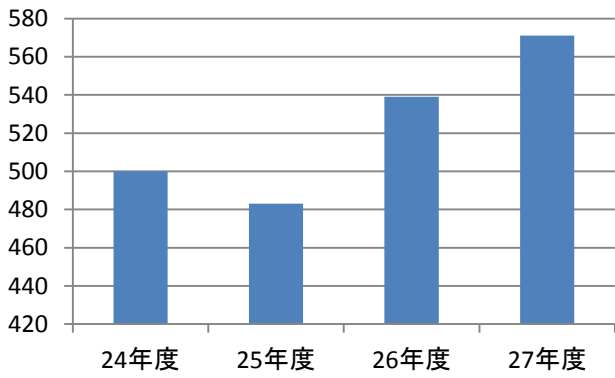
- 中核病院としての機能の充実に努め、医師を含めた人員面の充実、医療機器等の更新・新規導入を行い、地域や患者に信頼される病院づくりを行った。
- 平成26年4月の病床種別転換以降、事業収支は順調に推移し、薬品費・診療材料費は増加したものの、医業収益は前年度比5億2,473万7千円の増収となり、経常利益は前年度から横ばいの2億125万8千円となった。
- 上記の指標の他、退院促進により平均在院日数は14.1日と前年度比1.0日短縮となり病床稼働率は低下したが、1カ月あたりの新入院患者数は701人と前年度比51人増となった。また、平成26年度の診療報酬改定において、7対1入院基本料の施設基準に加わった重症度、医療・看護必要度は18%(要件は15%以上)であった。

【参考】柳橋分院においては、療養病棟の病床稼働率の維持に努め、回復期リハビリテーション病棟については、紹介元病院の開拓による入院患者の確保、リハビリテーションスタッフの確保、また、訪問・通所リハビリの拡充により分院単独での黒字化を実現した。(経常利益2,060万円、療養病棟病床稼働率91.6%、回復期リハビリテーション病棟89.8%)

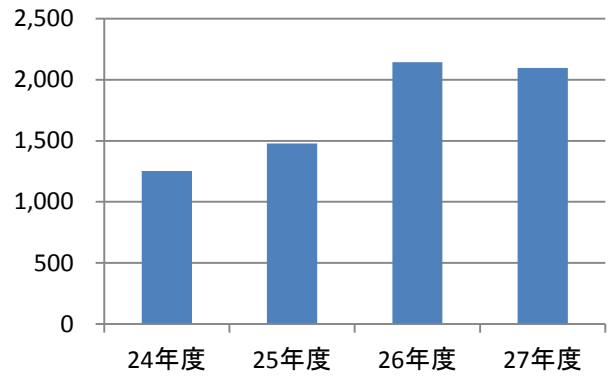
【区が要請している医療機能・役割】

区分		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比		
区が要請している医療機能	産婦人科における分娩が可能な機能	常勤医師数	人	5	7	7	7	0	
		助産師数(常勤換算)	人	19.8	22.9	22.0	19.0	△ 3.0	
		外来患者数	人	7,531	7,338	8,180	8,407	227	
		入院患者数	人	3,949	4,149	4,545	4,724	179	
		分娩件数	件	500	483	539	571	32	
		区民による分娩件数	件	341	333	377	372	△ 5	
		区の出生届件数に占める割合	件	—	22.3	23.2	24.4	1.2	
	小児科における入院治療が可能な機能	常勤医師数	人	2	3	4	4	0	
		外来患者数	人	13,114	12,614	17,163	17,605	442	
		【参考】子どもクリニック患者数	人	4,214	4,167	4,211	4,313	102	
		入院患者数	人	1,252	1,477	2,143	2,096	△ 47	
	二次救急医療機能	常勤医師数	人	1	1	2	2	0	
		救急車受入件数	件	3,863	3,601	3,809	3,887	78	
		救急車応需率	%	70.4	72.0	80.9	84.8	3.9	
		救急車受入割合(人員数/区人口)	%	2.08	1.91	2.02	2.02	0.00	
		時間外来院患者数	人	6,453	5,772	6,355	5,545	△ 810	
	緩和ケア機能	常勤医師数	人	2	1	2	2	0	
		入院患者数	人	123	145	275	241	△ 34	
		平均在院日数	日	31.5	28.1	15.9	17.3	1.4	
		当該病棟死亡者数	人	113	129	224	209	△ 15	
	急性期リハビリテーション機能	リハビリスタッフ	人	20	20	22	20	△ 2	
		患者延べ単位	単位	48,378	43,806	49,751	43,841	△ 5,910	
		リハビリ診療収益	千円	181,979	160,254	187,117	178,190	△ 8,927	
	集中治療機能	専用病床	床	6	6	6	6	0	
		延べ患者数	人	1,407	1,222	1,179	1,166	△ 13	
	認知症高齢者の支援機能	専門医数(常勤換算)	人	協定書第5条第2項に基づき 平成28年度より要請 (平成27年度分は参考用)				1	—
		専門相談員数(常勤換算)	人					2	—
鑑別診断件数		件	214					—	
身体合併症を伴う認知症高齢者の入院受入件数		件	75					—	
在宅療養の推進機能	地域医療連携室相談員数(常勤換算)	人	3	—					
	入院希望届出患者数	人	75	—					
	在宅療養患者入院受入件数	件	59	—					
連携・協力	紹介率	%	36.78	37.03	34.10	34.18	0.08		
	逆紹介率	%	12.13	12.26	18.20	23.47	5.27		
	紹介患者数	人	7,001	7,273	7,841	9,453	1,612		
	逆紹介患者数	人	4,581	4,658	4,523	5,873	1,350		
	地域の医療従事者等との研修実施回数	回	10	10	10	10	0		
部門別・診療科別原価分析	産科	医業収益	千円	422,035	413,228	429,594	446,778	17,184	
		医業費用	千円	435,256	442,871	476,164	495,210	19,046	
		医業損益	千円	△ 13,221	△ 29,643	△ 46,570	△ 48,432	△ 1,862	
	小児科	医業収益	千円	137,059	180,224	186,414	186,793	379	
		医業費用	千円	221,166	252,051	241,953	242,831	878	
		医業損益	千円	△ 84,107	△ 71,827	△ 55,539	△ 56,038	△ 499	
	救急医療	医業収益	千円	137,670	126,135	124,386	127,653	3,267	
		医業費用	千円	237,091	235,569	259,374	264,241	4,867	
		医業損益	千円	△ 99,421	△ 109,434	△ 134,988	△ 136,588	△ 1,600	
	緩和ケア病棟	医業収益	千円	211,462	212,295	257,801	255,571	△ 2,230	
		医業費用	千円	268,939	282,558	294,215	291,351	△ 2,864	
		医業損益	千円	△ 57,477	△ 70,263	△ 36,414	△ 35,780	634	
	リハビリテーション	医業収益	千円	181,480	194,235	187,117	178,190	△ 8,927	
		医業費用	千円	138,892	141,341	151,947	140,116	△ 11,831	
		医業損益	千円	42,588	52,894	35,170	38,074	2,904	
	集中治療室	医業収益	千円	411,305	340,033	343,639	399,333	55,694	
		医業費用	千円	405,177	405,180	443,259	475,206	31,947	
		医業損益	千円	6,128	△ 65,147	△ 99,620	△ 75,873	23,747	
6部門総計	医業収益	千円	1,501,011	1,466,150	1,528,951	1,594,318	65,367		
	医業費用	千円	1,706,521	1,759,570	1,866,912	1,908,955	42,043		
	医業損益	千円	△ 205,510	△ 293,420	△ 337,961	△ 314,637	23,324		

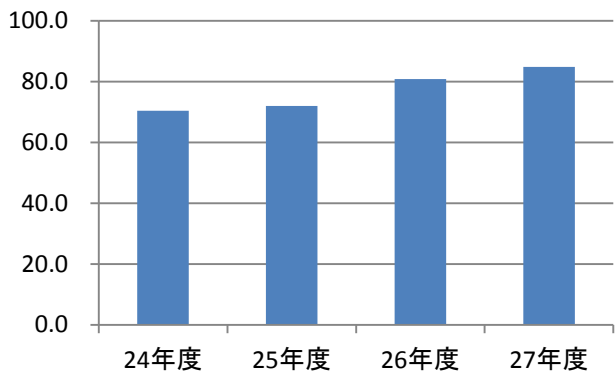
分娩件数(件)



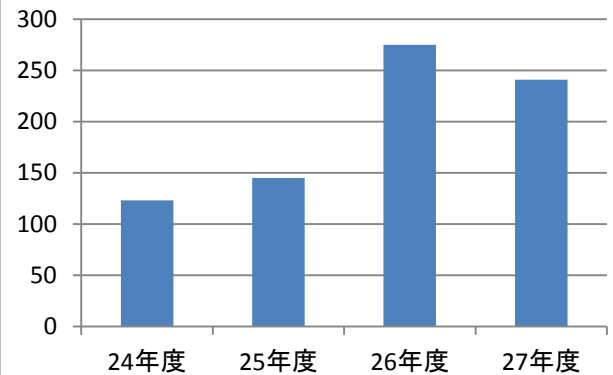
小児科入院患者数(人)



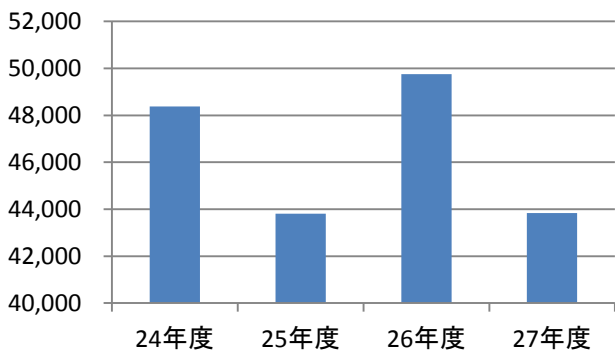
救急車応需率(%)



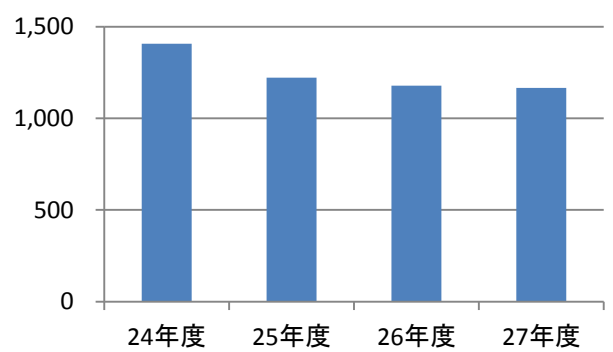
緩和ケア入院患者数(人)



急性期リハビリ患者延べ単位(単位)



集中治療機能延べ患者数(人)



3 政策的医療に係る取り組み

これまでの主な取り組み

【産科】

- 区内で出産できる唯一の病院として、年間500件の分娩が可能な体制を維持し、台東区の出生届件数の2～3割の分娩を担当している。医師・助産師確保も順調に進み、周産期医療の更なる推進を図っている。平成25年度以降、常勤専門医師5人・専修医2人の体制を維持している。

【小児科】

- 小児専門病床を確保し、年間2,000人以上の小児入院患者を受け入れている。外来においては、精神保健外来、呼吸器外来、漢方外来、神経外来、及び小児心臓外来などの専門外来を実施している。平成26年度には、常勤専門医師4人の体制に強化した。

【救急医療】

- 専門医師を配置するなど、独立した診療科として救急科を標榜し、休日・全夜間診療を堅持している。平成23年度には、救急処置室を59.21㎡から104.20㎡に拡張し、処置ベット数を6床へ増設するなど施設整備を行った。また、「断らない病院」を基本方針に、平成27年度には84.8%の応需率を確保した。

【その他】

- 全国的な医師不足の中、必要な医療資源を確保するために、慶應義塾大学医学部を中心に、スタッフの確保に努めている。平成14年の開院時に30人であった常勤医師は、平成27年度には91人まで増え、区内で完結する医療を目指し、医師の増員を行っている。
- 一般病棟入院基本料7対1入院基本料の取得、DPC対象病院、総合内科の新設、救急専門医の確保、電子カルテシステムの導入、ハイケアユニット入院医療管理料の取得、無菌治療室6床の整備、感染症対応病床38床の整備、外来化学療法室の拡充、糖尿病センター新設など、急性期病院としての機能整備に努めている。
※7対1入院基本料…入院患者7人に対して、看護師を1人以上配置する体制。
DPC…病名や症状別の定額分と手術等の出来高分の費用を合算して医療費を計算する方法。
- 連携機能については、紹介患者数・逆紹介患者数は堅調に推移している。具体的な取り組みとしては、医師紹介パンフレットを毎年更新し、院外向け広報誌『えいじゅ』とともに、区内医師会員、連携病院へ送付するなど、院内情報の発信に努めている。

今後取り組みたいこと

【産科】

- 産科・婦人科外来診察スペースの分離化、病棟（授乳室、新生児室、陣痛室、分娩室、病室等）の改修・整備の実施

【認知症高齢者の支援】

- 東京都地域連携型認知症疾患医療センターとしての医療機能の充実
- 地区医師会、認知症サポート医、介護事業所、家族介護者の会などの関係機関との連携体制の構築
- 専従相談員を中心とした相談体制の充実及び施設整備

【在宅療養の推進】

- 在宅療養後方支援病院としての医療機能の充実
- 地区医師会や診療所などの関係機関との連携による医療提供体制の構築
- 地域医療連携室を中心とした相談体制の充実及び施設整備

【がん対策の推進】

- がん診療支援・緩和ケアセンター機能の充実
- 健診センター跡地に外来化学療法室の移設・拡大

【災害時医療の推進】

- DMA T（災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム）機能の充実
- 緊急医療救護所訓練等、災害時医療対策活動を拡大

【参考情報】

患者満足度調査・投書等の結果・対応

【患者満足度調査結果】

○同一設問による4回目の患者満足度調査は、患者のアンケートに対する意識の変化もあるものと感じられたが前年度と比べ、『接遇』は0.14ポイント、『待ち時間』は0.05ポイント、『アメニティー』は前年度比0.07ポイントといずれも微増したが、この結果を真摯に受け止め、更に「目に見える変化」、「実感できる変化」を提供するべく、下記のとおり改善活動を実施した。

【改善活動内容】

○接遇については、年2回の接遇レベルアップ研修会を実施した。第一回目は「患者の立場に立った温かみのある親切な対応」、第二回目は「クレームを出す人の気持ち、クレーム時に使ってはいけない言葉」。職員一人一人の接遇が、病院全体の接遇マナーや質に影響を与えることを再確認するための研修を行った。

○待ち時間については、2階健診センター跡地を利用した外来診療環境の整備と、外来患者数の適正化を目的とした初診時選定療養費の引き上げを検討するとともに、更に症状の安定した患者の逆紹介を促進している。

○アメニティーについては、病院職員と清掃業者職員が合同で院内を巡視することにより衛生・清掃等の面で強化を図った。また、駐輪場の整理、放置自転車の撤去などを随時行い駐輪スペースの確保を図った。

4 事業の評価

○評価の項目

1 『中核病院整備の理念に従い、病院運営を行っているか』を評価する【評価項目(1)～(4)】 永寿総合病院は、台東区の支援のもと、下谷病院の病床と後医療を引き継ぎ、区の要請する政策的医療を実現する台東区の中核病院として、平成14年2月に開院した。『中核病院整備の理念』(P1)に従い、台東区民に必要な医療を確保し、急性期医療の中核病院としての役割を担っている。
2 『政策的医療を中心とした医療機能を安定的に確保しているか』を評価する【評価項目(1)】 政策的医療を中心とした医療機能を安定的に供給し、計画的に充実していくために、台東区が永寿総合病院の運営に係る経費の一部を支援する。

○評価の段階

A	目的・要求等を十分に満たしている状態
B	目的・要求等の水準に達している状態
C	目的・要求等に対し、補う必要がある状態

(1) 組織・機能の評価

区内に不足している医療を、安定的に供給し、計画的に充実しているか。	
【医療機能等】政策的医療を中心とした医療機能・水準の確保、充実(理念1、運営費助成交付要綱第2条)	
事業者 評価 A	<p>根拠</p> <p>【政策的医療】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産科の分娩については、台東区出生届件数の2～3割を担当している。平成27年度の分娩件数は571件と前年度を上回り、小児科の入院患者数は2,096人と産科・小児科の一体的運営を実践した。 ○区周辺の医療機関における救急体制が向上しているが、平成27年度の時間外来院患者数は5,545人と減少するも、救急車受入件数は3,887件と前年度を上回った。更に救急車応需率は、東京都全体の平均応需率74%を上回る84.8%となった。 ※救急車応需率=救急車受入件数÷救急車受入要請件数×100 ○災害時拠点医療として、患者用備蓄食料3日分、テント3張、衛星電話等を保有し、災害拠点病院としての機能を維持した。 ○集中治療室の延患者数は1,166人で、重症度、医療・看護必要度による対象患者制限のため、前年度比△13人と下回ったが、高機能病床としての役割を着実に果たすことができた。 ○緩和ケア病棟は、東京都区中央部保健医療圏(文京、千代田、港、中央、台東)内に40床あり、そのうち16床を当院が担当している。平成27年度受入延患者数は4,453人で、常勤医師2名体制で安定的な病棟運営を行った。 ○急性期リハビリテーション機能は、理学療法士・言語聴覚士の減により患者延べ単位及びリハビリ診療収益が減少した。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅療養後方支援病院として、下谷・浅草両医師会とともに在宅療養患者登録制度の普及に努め、26施設と連携し211人の患者が事前登録を希望した。在宅診療を担う医師、在宅療養中の患者に安心していただける医療環境を整備した。 ○平成27年度東京都認知症疾患医療センター(地域連携型)に指定承認され、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症の進行予防から地域生活の維持までに必要となる医療提供体制を整備した。
協議会 評価 A	<p>根拠</p> <p>薬品費や材料費の増加等により、政策的医療の収支は依然として赤字であるが、産科の常勤医師7名体制、小児科の常勤医師4名体制、救急、緩和ケアのそれぞれ常勤医師2名体制を維持する等、人員体制の維持・充実を図っている。</p> <p>一部、患者数等の減少が見られるものの、産科、小児科の一体的運営の推進や、救急車応需率の向上等来院患者を円滑に受け入れる体制の整備、緩和ケア病棟の再受入体制の強化等を行い、全体的には実績は堅調に推移している。</p> <p>また、区が要請しているその他の医療機能についても、関係機関との連携を推進することにより、環境、体制の整備を図っているなど、区が要請する医療機能を安定的に供給し、計画的に充実していると評価できる。</p>

<p>【機能水準】適切な機能水準が満たされているか。</p> <p>※第三者評価をもって評価とする。</p> <p>○ 日本医療機能評価機構病院機能評価を継続して受審し認定4回、一般病院2機能種別版評価項目3rdG：Ver. 1.1の認定を受けている。(平成13、18、23、27年12月)</p> <p>○ 日本医療機能評価機構病院機能評価の付加機能(緩和ケア機能)の認定を受けている。(平成20、25年6月)</p>

(2) 役割・使命の評価

<p>①役割・使命は十分に果たされているか。</p>	
<p>【中核的役割】急性期医療の確保・地域の医療供給体制の向上(理念2、協定書第1条)</p>	
<p>事業者評価</p> <p>A</p>	<p>根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 7対1入院基本料の施設基準を継続取得しており、病床利用率は前年度比1.0ポイント減の79.1%となったものの、1カ月あたりの新入院患者数は51人増の701人、平均在院日数は14.1日(要件は18日以内)、重症度、医療・看護必要度は18%(要件は15%以上)となるなど、急性期医療の確保に努めた。 ○ 二次救急医療機関として救急確保病床5床及び常勤医師2名体制を維持し、救急車応需率は前年度比3.9ポイント増の84.8%となった。 ○ 地域完結型の医療のために、診療体制を増強し、診断用機器、手術用機器、検査用機器、病棟用機器などを更新し、地域の方々へさらに質の高い医療の提供を行った。 ○ がん対策として、東京都がん地域医療連携モデル事業の2年目を迎え、がん診療支援・緩和ケアセンターを立ち上げ、がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携拠点病院及び東京都がん診療連携協力病院との連携と役割分担により、手術、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療及び緩和ケアを提供する体制を整備した。 ○ 糖尿病臨床研究センターにおいて糖尿病治療の充実を図るとともに、区が実施する『糖尿病対策地域連携協議会』への座長としての参加や、区民向けの糖尿病に関する公開講座への講師の派遣に積極的に取り組むなど、地域の医療供給体制の向上を図った。
<p>協議会評価</p> <p>A</p>	<p>根拠</p> <p>入院患者7名につき看護師等を1名以上配置し、病状が不安定な急性期の患者に対し、密度の高い医療を提供している。病床利用率は比較的軽症な患者の退院促進によりわずかに低下しているものの、平均在院日数、重症度、医療・看護必要度等は概ね堅調であり、救急車応需率も東京都の平均水準を上回るなど、急性期医療の確保を図っている。</p> <p>また、計画的に医療機器の更新を実施し、より質の高い医療の提供に努めるとともに、がん医療や糖尿病医療などに積極的に取り組むなど、地域の医療供給体制の向上を図っており、役割・使命は十分に果たしていると評価できる。</p>
<p>②連携機能は十分に発揮されているか。</p>	
<p>【相互連携機能】医療連携の中心的役割を担う(理念2)</p>	
<p>事業者評価</p> <p>B</p>	<p>根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 70施設93名の医師等による『病診連携の会』や、76施設84名の医師等による『第28,29回合同症例検討会』を開催し、下谷、浅草両医師会のほか、墨田区、荒川区など、区を超えた医師会の医師とも交流を深めることができた。また、下谷、浅草両医師会選出の医師との外部合同委員会も2回開催した。 ○ 地域の医療機関とのCT・MRIの共同利用件数はほぼ横ばいであり、CTが1,111件、MRIが790件であった。また、内視鏡の依頼件数は209件であった。 ○ 在宅療養後方支援病院として、在宅療養を担う医療機関、在宅療養中の患者に安心される医療提供体制を整え、緊急時24時間対応を実施しており、59人の受入を行った。 ○ 病病連携においては、台東病院や柳橋分院の回復期リハ病棟等との間での患者の受渡しや脳梗塞医療における地域連携パスの活用、感染防止対策の地域連携などを実施している。 ○ 『顔の見える医療』をキャッチフレーズに、昨年度に引き続き、区内医療機関・連携先病院等に、顔写真入りの医師紹介パンフレット等を広く配布した。 ○ 逆紹介率は、前年度比5.27ポイント上昇の23.47%となったものの、目標の40%(地域医療支援病院の水準)に届いていないため、患者や職員に対する普及啓発の強化など、さらに逆紹介を推進する必要がある。
<p>協議会評価</p> <p>B</p>	<p>根拠</p> <p>CT・MRIの共同利用や関係機関へのパンフレットの配布、在宅療養後方支援病院としての取り組みなどについては一定の評価はできるものの、病診連携の指標の1つである逆紹介率については、永寿総合病院が目指している40%を満たしておらず、引き続き、医師や患者等に対する普及啓発等を図りながら、地域のかかりつけ医への逆紹介を推進する必要がある。</p> <p>また、病病連携については、区との連携を図りながら、台東病院や区内のその他の病院との連携を強化するなど、より一層、地域の関係機関との顔の見える連携に努め、医療連携の中心的な役割を担うことが求められる。</p>

(3) 経営・管理の評価

事業運営費等の効率性は発揮されているか。(※資産の活用状況に関する評価も含む)

【事業運営コスト】区民への利益の還元(理念3)

<p>事業者評価</p> <p>A</p> <p>根拠</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病床利用率・診療単価については、一般病床は、病床利用率79.1%(前年度比△1.0ポイント)、56,713円(前年度比+2,738円)、緩和ケア病床は、病床利用率76.0%(前年度比+4.6ポイント)、50,271円(前年度比△667円)であった。 ○ 平均在院日数は14.1日(計画比△0.9日)であり、さらに短縮できるよう、クリニカルパスの見直しを行っている。 ※クリニカルパス…入院中に実施する治療、検査、看護ケア等を時間順にまとめた診療計画。 ○ 1日あたりの平均外来患者数・診療単価については、主に外来化学療法室の稼働率の向上により、外来患者数が914.8人(前年度比+17.5人)、単価が11,676円(前年度比+753円)であった。 ○ 平成28年1月に健診センターを近隣のビルに移設・拡張し、名称も「永寿総合健診・予防医療センター」として新たに開設した。従来の2倍以上となるスペースに、最新の機器やシステム等を導入し機能・体制面での充実を図った。(医療機器:1億6千万円)健診センター跡地については外来の拡充等に利用する予定である。 ○ 施設・設備の更新など、約1億5,050万円の設備投資を行った。 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 診断用機器 超音波診断装置(600万円) (イ) 手術用機器 外科手術用顕微鏡システム、高周波手術装置など(7,292万円) (ウ) 病棟用機器 分娩監視装置(胎児監視装置)(赤ちゃんの心拍数、胎動、子宮収縮を調べる装置)、心電図モニターなど(2,029万円) (エ) 検査用機器 筋電図・誘発電位検査装置(筋肉と神経の障害部位を特定する検査機器)、パラフィン包埋ブロック作製装置(病理標本作製装置)(1,147万円) (オ) 研修用機器 リトルアンシミュレーター(心肺蘇生練習機)など(220万円) (カ) 設備改修 中央滅菌室設備、病棟トイレ改修工事など(3,041万円) (キ) その他 温冷配膳車、人事サーバーシステムなど(721万円)
<p>協議会評価</p> <p>A</p> <p>根拠</p>	<p>区が要請している医療機能の収支は赤字であるものの、事業全体の収支は、外来患者数及び新入院患者数の増加や、患者1人あたりの診療収入の増加等により、黒字となっている。また、健診センターを移設・拡張し、機能の充実を図るとともに、約1億5,000万円を投じて、最新の医療機器への更新や設備の改修を計画的に実施するなど、限られた資源を最大限有効に活用しながら、設備投資や体制強化等により、区民に事業活動で得られた利益を還元しており、事業運営の効率性は発揮されていると評価できる。</p>

(4) 運営プロセスの適切性の評価

客観的な調査手法により運営プロセスを検証し、関係者に広く公表しているか。

【透明性・説明責任】経営倫理、運営の透明性及び説明責任の確保(理念4)

<p>事業者評価</p> <p>A</p> <p>根拠</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益財団法人としての役割を認識し、地域の不特定多数の方々に、充実した医療情報を広く提供するとともに、一般の方が経営資料・財務諸表及び議事録などを閲覧できる体制を整えることで、より一層の透明性や説明責任の確保を図った。 ○ 患者向け広報誌、1階受付のプラズマディスプレイ、掲示板等を用いて、利用者にわかりやすく情報提供を行った。 ○ 病院の業績、研究発表などを『ライフ・エクステンション研究所紀要』としてまとめ、地区医師会員、全国の主要病院、全国の医学部のある大学図書館などに広く配布した。また、平成28年2月には60周年を迎え『永寿総合病院60周年記念誌』を発刊した。 ○ ホームページの見直しを随時実施し、リアルタイムな情報発信に努めた。外科の手術件数等の臨床統計データのほか、新たにQI(医療の質を測定、評価、公表するための指標)を掲載している。区ホームページに掲載されている中核病院運営協議会報告(評価表)は、当院ホームページと区のホームページを相互リンクさせることにより、多くの方に情報に触れる機会を確保した。 ※平成27年度ホームページ閲覧件数:当院HP1,267,775件、区HP中核病院HP1,477件 ○ 平成27年11月に公益法人移行後初めて、監督官庁である東京都による立入検査を受けた。指摘事項についてはいずれも平成27年度内に対応を終わっている。
<p>協議会評価</p> <p>A</p> <p>根拠</p>	<p>ホームページの見直し、広報誌の発行、院内プラズマディスプレイの活用等により、区民に分かりやすく施設の情報を提供している。</p> <p>また、引き続き公益財団法人として経営資料等を閲覧できる体制を確保するとともに、ホームページに区の中核病院のサイトをリンクし、評価表など区の公表資料を閲覧できる体制を整備している。</p> <p>今後は、区と連携しながら、当協議会の情報を積極的に発信していくことが期待されるものの、概ね運営状況等を関係者に広く公表していると評価できる。</p>

4 総合評価等

【総合評価】

区が要請している政策的医療については、費用の増加により収支は赤字だが、体制や環境の維持、充実、整備を図り、安定的に供給し計画的に充実している。平均在院日数、重症度、医療・看護必要度は堅調であり、救急車応需率も東京都の平均水準を上回り急性期医療の確保を図っている。さらに、医療機器の更新や、がん、糖尿病医療へ積極的に取り組むなど、中核病院としての役割・使命を果たしている。

事業全体の収支は、外来及び新入院患者数の増加や患者1人あたりの診療収入の増加により黒字であり、効率的な運営が行われている。また健診センターの移設・拡張や、医療機器の更新、設備の改修の実施により、区民に利益を還元している。

今後とも、区との連携を図りながら、台東病院等の関係機関との連携を強化し、医療連携の中心的な役割を担うことが求められる。また、引き続き運営状況等を広く公表しながら、当協議会の情報を積極的に発信することが期待される。

【その他の意見等】

- 病院の待合スペースは非常に混み合っており、スペースが狭く感じた。
- 急性期医療後のかかりつけ医への逆紹介について、区民の認識が深まるよう該当するケースの周知を図ってほしい。
- 脳卒中の予防・取組について、PR動画の活用などにより、より一層区民への普及・啓発活動を図ってほしい。